

平成29年度

# 事業報告及び財務諸表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター



## 目 次

平成 29 年度事業報告	-----	1
貸 借 対 照 表	-----	2
正味財産増減計算書	-----	3
正味財産増減計算書内訳表	-----	4
財務諸表に対する注記	-----	5
監 査 報 告 書	-----	6



## 平成 29 年度事業報告

設立 3 年目となる平成 29 年度は、前年度に引き続き三公社の総務事務の集中処理を行ったほか、地方公共団体の行政運営の効率化等を支援するため、県・市町を訪問し、センターが実施可能な事業の概要等を説明するとともに、市町が抱える課題や支援を求めている事項などの要望の聴取や今後の事業実施見込み等の情報収集を行った。

また、市町首長等や県土木事務所に対し、公共工物品確法に基づく発注者支援機関としての役割やセンターの事業内容、実績を紹介した。

これらの広報活動により、公共工事発注者支援業務を受託したほか、県が進める地籍整備推進調査事業等を受託した。

主な事業実績は下記のとおりである。

### 1 総務関連業務（総務事務の集中処理事業）

- ・静岡県土地開発公社、静岡県道路公社及び静岡県住宅供給公社の役職員の給与、旅費の計算、共済、健康保険等に係る事務を実施

### 2 用地関連業務

- ・国土交通大臣等による指定制度を活用した地籍調査業務（2 件）  
富士市青島地区（3.0ha）、静岡市清水区尾羽地区（3.2ha）
- ・地籍調査成果の認証申請を支援するための地籍調査支援事業  
川根本町上長尾地区（35ha）

### 3 インフラ技術支援関連業務

- ・牧之原市の道路工事・防災公園整備工事の発注者支援業務を受託し、技術支援、積算業務を実施
- ・牧之原市の道路新設工事の発注者支援業務を受託し、監督支援業務を実施
- ・県企業局の工業用地造成工事に伴う発注者支援業務を受託し、監督業務を実施（3 件）
- ・県土木事務所の東京五輪アクセス道路整備事業に伴う発注者支援業務を受託し、コンストラクション・マネジメント業務及び積算・監督業務を実施（2 件）
- ・県立がんセンターの用地測量業務に伴う発注者支援業務を受託し、技術支援を実施
- ・湖西市の水道工事設計書照査業務に伴う発注者支援業務を受託し、技術支援業務を実施
- ・発注者支援業務に関連する一級土木施工管理技士資格（2 名）、道路橋点検士資格（1 名）を取得

### 4 住宅関連業務

- ・集会所を活用した居場所づくりを推進  
血圧測定運動の実施（4 団地に血圧計を贈呈）、ミニ図書館の設置（2 団地）
- ・コンビニ移動販売の開始及び見守り協定の締結（原団地）
- ・外国人を対象とした防災講座を実施（1 団地）

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	1,211,298	4,014,280	▲ 2,802,982
未収金	8,473,072	1,601,640	6,871,432
前払金	2,522,742	75,000	2,447,742
流動資産 計	12,207,112	5,690,920	6,516,192
2 固定資産			
基本財産	0	0	0
特定資産	0	0	0
その他固定資産	3,198,160	10,000	3,188,160
リース資産	3,985,200		3,985,200
減価償却累計額 (リース資産)	▲ 797,040		▲ 797,040
出資金	10,000	10,000	0
固定資産 計	3,198,160	10,000	3,188,160
資 産 合 計	15,405,272	5,700,920	9,704,352
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	3,260,252	4,266,658	▲ 1,006,406
未払法人税等	71,000	71,000	0
預り金	71,990	34,030	37,960
短期借入金	5,500,000		5,500,000
1年内返済リース債務	797,040		797,040
流動負債 計	9,700,282	4,371,688	5,328,594
2 固定負債			
リース債務	2,391,120		2,391,120
固定負債 計	2,391,120	0	2,391,120
負 債 合 計	12,091,402	4,371,688	7,719,714
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	3,313,870	1,329,232	1,984,638
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	3,313,870	1,329,232	1,984,638
負債及び正味財産合計	15,405,272	5,700,920	9,704,352

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減額</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	13,974,040	8,894,880	5,079,160
受託事業収益	13,944,880	8,894,880	5,050,000
センター事業収益	29,160		29,160
受取負担金	8,493,705	6,978,808	1,514,897
受取負担金	8,493,705	6,978,808	1,514,897
雑収益	17	23	▲ 6
受取利息	17	23	▲ 6
経常収益 計	22,467,762	15,873,711	6,594,051
(2) 経常費用			
事業費	18,625,000	13,355,606	5,269,394
給料手当	12,509,185	8,145,999	4,363,186
臨時雇賃金	0	906,190	▲ 906,190
福利厚生費	1,936,777	1,294,972	641,805
旅費交通費	373,270	247,048	126,222
通信運搬費	5,901	2,314	3,587
減価償却費	797,040		797,040
消耗品費	277,614	701,073	▲ 423,459
新聞図書費	30,900		30,900
印刷製本費	85,146	34,128	51,018
燃料費	142,194	139,265	2,929
賃借料	1,100,952	1,294,127	▲ 193,175
保険料	100,000	125,000	▲ 25,000
電算維持費	0	440,640	▲ 440,640
租税公課	14,700	20,050	▲ 5,350
委託費	1,240,920		1,240,920
雑費	10,401	4,800	5,601
管理費	1,373,124	1,109,280	263,844
給料手当	301,102	296,657	4,445
福利厚生費	55,087	45,721	9,366
報酬	244,300	288,800	▲ 44,500
会議費	30,480	44,520	▲ 14,040
旅費交通費	28,872	22,840	6,032
通信運搬費	131,266	80,474	50,792
消耗品費	22,453	20,903	1,550
印刷製本費	47,288	30,028	17,260
燃料費	2,270	1,391	879
賃借料	0	3,160	▲ 3,160
租税公課	21,200	11,650	9,550
諸会費	32,000	32,000	0
宣伝広告費	416,880	71,280	345,600
支払利息	39,386	39,492	▲ 106
雑費	540	120,364	▲ 119,824
経常費用 計	19,998,124	14,464,886	5,533,238
当期経常増減額	2,469,638	1,408,825	1,060,813
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,469,638	1,408,825	1,060,813
法人税、住民税及び事業税	485,000	88,700	396,300
当期一般正味財産増減額	1,984,638	1,320,125	664,513
一般正味財産期首残高	1,329,232	9,107	1,329,232
一般正味財産期末残高	3,313,870	1,329,232	1,984,638
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	3,313,870	1,329,232	1,984,638

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	用地受託事業	ノウハウ受託事業	住宅関連事業	総務関連事業	計			
<b>I 一般正味財産増減額</b>								
<b>1 経常増減の部</b>								
(1) 経常収益								
事業収益	8,088,800	5,856,080	29,160	0	13,974,040	0	0	13,974,040
受託事業収益	8,088,800	5,856,080			13,944,880		0	13,944,880
センター事業収益			29,160		29,160		0	29,160
受取負担金	0	0	0	7,049,581	7,049,581	1,444,124	0	8,493,705
受取負担金				7,049,581	7,049,581	1,444,124	0	8,493,705
雑収益	0	0	0	0	0		17	17
受取利息					0	17	0	17
<b>経常収益 計</b>	<b>8,088,800</b>	<b>5,856,080</b>	<b>29,160</b>	<b>7,049,581</b>	<b>21,023,621</b>	<b>1,444,141</b>	<b>0</b>	<b>22,467,762</b>
(2) 経常費用								
事業費	6,392,584	5,182,835	0	7,049,581	18,625,000	0	0	18,625,000
給料手当	3,584,241	2,965,335		5,959,609	12,509,185		0	12,509,185
臨時雇賃金					0		0	0
福利厚生費	561,403	417,118		958,256	1,936,777		0	1,936,777
旅費交通費	20,460	339,030		13,780	373,270		0	373,270
通信運搬費	130	5,771			5,901		0	5,901
減価償却費	797,040				797,040		0	797,040
消耗品費	32,417	245,197			277,614		0	277,614
新聞図書費	20,900	10,000			30,900		0	30,900
印刷製本費	38,775	46,371			85,146		0	85,146
燃料費		142,194			142,194		0	142,194
賃借料	81,648	901,368		117,936	1,100,952		0	1,100,952
保険料		100,000			100,000		0	100,000
電算維持費					0		0	0
租税公課	4,650	10,050			14,700		0	14,700
委託費	1,240,920				1,240,920		0	1,240,920
雑費	10,000	401			10,401		0	10,401
管理費	0	0	0	0	0	1,373,124	0	1,373,124
給料手当					0	301,102	0	301,102
福利厚生費					0	55,087	0	55,087
報酬					0	244,300	0	244,300
会議費					0	30,480	0	30,480
旅費交通費					0	28,872	0	28,872
通信運搬費					0	131,266	0	131,266
消耗品費					0	22,453	0	22,453
印刷製本費					0	47,288	0	47,288
燃料費					0	2,270	0	2,270
賃借料					0		0	0
租税公課					0	21,200	0	21,200
諸会費					0	32,000	0	32,000
宣伝広告費					0	416,880	0	416,880
支払利息					0	39,386	0	39,386
雑費					0	540	0	540
<b>経常費用 計</b>	<b>6,392,584</b>	<b>5,182,835</b>	<b>0</b>	<b>7,049,581</b>	<b>18,625,000</b>	<b>1,373,124</b>	<b>0</b>	<b>19,998,124</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,696,216</b>	<b>673,245</b>	<b>29,160</b>	<b>0</b>	<b>2,398,621</b>	<b>71,017</b>	<b>0</b>	<b>2,469,638</b>
<b>2 経常外増減の部</b>								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
税引前当期一般正味財産増減額	1,696,216	673,245	29,160	0	2,398,621	71,017	0	2,469,638
法人税、住民税及び事業税	101,378	312,622			414,000	71,000	0	485,000
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>1,594,838</b>	<b>360,623</b>	<b>29,160</b>	<b>0</b>	<b>1,984,621</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>1,984,638</b>
一般正味財産期首残高	▲ 10,365	1,321,339	0	0	1,310,974	18,258	0	1,329,232
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>1,584,473</b>	<b>1,681,962</b>	<b>29,160</b>	<b>0</b>	<b>3,295,595</b>	<b>18,275</b>	<b>0</b>	<b>3,313,870</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>								
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,584,473</b>	<b>1,681,962</b>	<b>29,160</b>	<b>0</b>	<b>3,295,595</b>	<b>18,275</b>	<b>0</b>	<b>3,313,870</b>



## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1)有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし
  - (3)固定資産の減価償却の方法  
該当なし
  - (4)引当金の計上基準  
該当なし
  - (5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
該当なし
  - (6)消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更  
該当なし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
該当なし
5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
該当なし
6. 担保に供している資産  
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし
9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし
16. 重要な後発事象  
該当なし
17. その他

# 監 査 報 告 書

私、監事は、平成30年5月14日及び15日に、平成29年度における一般社団法人ふじのくにづくり支援センターの業務及び会計の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

## 記

- 1 業務執行状況は適切であり、事業報告書は、適正に作成されている。
- 2 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- 3 貸借対照表、正味財産増減計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産の状況及び正味財産の増減内容を正しく示していると認める。

平成30年5月15日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

監事 市川 貞 一 

